

衆議院議員 茂木敏充先生との対談

2001 年 8 月 10 日栃木放送にて収録

開倫塾

塾長 林 明夫

衆議院議員 茂木敏充先生と林塾長との 21 世紀の日本経済をわかりやすく、おもしろく語った対談です。

林 : こんにちは、開倫塾塾長の林明夫です。今日、この開倫塾の時間では、衆議院議員の茂木敏充先生をお招きして、日本経済はどうなるという非常に興味深いお話をお聞きしたいと思います。先生よろしくお願ひします。

茂木 : こちらこそよろしくお願ひします。

林 : 日本経済はどうなりますかね。

茂木 : ええ、なかなか厳しいと思いますね。今、小泉内閣のもとで構造改革を進めると、言われているわけですが、その中の一つの目玉が、いわゆる銀行が抱えている不良債権の処理ということなんです。私は不良債権の処理は必要だと思うんですが、これをやれば全て解決するという問題じゃないと思います。

林 : 具体的にどういうことですか。

茂木 : 不良債権とはですね、例えばあのバブルの頃に、高い土地を買ってその土地を買うためにお金を借りた。ところが、土地の値段が大幅に値下がりをしてしまったから返せなくなっちゃった。こういう部類のもあるんですが、バブルが終わった後、日本の場合、非常に景気が悪い時期が長引きまして、こういう土地とか資産だけではなくて、企業の経営そのものも苦しくなっています。そうすると、銀行が企業に貸しているお金にしても、もともとは不良債権じゃなかったのが、景気が悪くなったために、不良債権になっているのがあるんですね。この不良債権というのは色でいいますと、真っ黒でも真っ白でもないんですよ。グレーなんですね。全体的に。濃いグレーか薄いグレーかということになるんですけど、じゃあ、一番濃い部分を取ったら、それで全体の色が薄くなるかということそうではありません。景気が悪いままだったら、また全体が濃いグレーになっていく訳です。つまり、この不良債権というのは問題であるんですけど、それを解決するためには、景気がなぜ悪くなったかと、こっちの問題を考えて行かなくちゃならないと思うんですね。

林 : 先生の考えだと、なぜ日本経済は悪くなったんでしょうか。

茂木 : 二つあると思うんですけど、その前に、日本が戦後から高度成長期にかけて、なぜうまく行ったか、その成功の条件というのを考えなきゃいけないと思うんですね。

林 : ちょっと教えていただけますか。

茂木 : 大きく分けると二つあります。確かに勤勉な国民性とか、色々あると思うんですけど、ラッキーな面もあったんです。一つはどうラッキーだったかということ、若い人が多かったんです。例えば林塾長もベビーブーマーの最後の世代になると思うんですけど、昭和 20 年から 30 年くらいまで、日本には子供が多かった。高度成長期になってくると、こういう子供がだんだん働く

年代になってくる。お年寄りには昔は少なかったわけですから、年金にしても医療保険にしても、受益者が少なく、お金を払う人が多かったわけですよ。だから非常にうまくいった。社会保障制度も、企業の経営も同じなんです。例えば、18歳で就職をして、60歳まで勤めると、実際問題でいうと、60歳で管理職をやっている人は、もらっている給料ほどは稼げてないんです、なかなか。それに対して、18歳で勤めて22・3歳の人ってというのは、もらっている以上の働きをしているんです。若い体力のある人達が一生懸命稼ぐことによって、先輩たちの給料の補填をしていたんです。それは就職する人の人数がどんどん多くなっていくわけですから、いつかは自分も補填してもらえると、これがいわゆる日本の終身雇用制度であったり、年功序列制度で、これもうまくまわっていたんです。ところが人口が少なくなってくると、この補填のやり方、こういうものもまわらない。全体でいうと、日本というのは、すごいどんぶり勘定なんです。どこが儲かっていて、どこが儲かっていないのか分からないけど、全体的にはうまくいった。産業で見ても、例えば航空会社なんか典型的なんですけど、国内線は儲かったんですね。一方、国際線は赤字が出る。どんぶり勘定でいうと、全体的にはうまくいった。ところがこの分野に国際競争というのが入ってくる、もしくは人口でいうと少子化という問題がおこってくる。もう、このどんぶり勘定じゃやれなくなった。ここに私は一つ日本経済の問題があると思うんです。

林：どうやって脱却したらよいのでしょうか。

茂木：ええ、これを変えていくためには、やっぱり少子高齢社会になって、それに合うような社会保障制度とか、企業経営のあり方だとか、こういうのを考えていかなきゃいけないと思うんです。

林：“無い袖は振れない”という話がありますけど。

茂木：無い袖は振れないと言いますが、今、医療費に30兆円のお金が遣われているんですね。30兆円の全体の中には無駄がないかということ、そんなことはありません。アウトソーシングやムダの排除で、5兆円くらいは簡単に削れる部分というのは出てきます。

林：是非見つけていただければと…。

茂木：無い袖はなく、きちっと袖にはお金が詰まっているんですよ。

林：あったわけですね。

茂木：ただ、そこでは今までの発想を変えてもらわなくちゃいけない。例えばどういうことかと言いますと、40歳で、働き盛りの男性がいる。子供が2人いて、教育費がものすごくかかる人、それと例えば65歳になっている人、収入もある、資産もある。どっちが大変でしょうかと考えると、一般論から言うと、私は、40歳の働き盛りの家庭の方が資金的には大変だと思うんです。ところが、今の制度ですと65歳の人ってというのは受益者なんですね。年金ももらえるし、いろんな医療も安い。これが人生60年、70年時代だったらいいんですけど、80年時代から90年時代に合っていない制度なんです。これを変えていくというのが必要なんじゃないかな。

林：どうやって変えたらいいのでしょうか。

茂木：変え方っていうのは、例えば年金にしても、それから医療保険にしてもそうですけど、きちっと働ける人には働いてもらう、これが一番いいですよ。例えば、日本の47都道府県の中で、お年寄りの1人あたり平均医療費が一番安い県は長野県なんです。一方で一番高い県は福岡県です。この長野県と福岡県を違った意味で見ると、お年寄りの就労人口が一番高いのが長野県で、最も低いのが福岡県です。やっぱり働きたいという気持ちは、お年寄りの中にもある

わけですね。お年寄りって言い方がいいかどうか、60代、70代前半くらいだったら健康だったら働きたい、ある程度の収入を得たい。そういう人が働けるような環境をつくる、こういうことが大切なんです。少子化社会でも同じなんですよ。日本の場合、あと10年間で今の20代から30代前半の女性の方に子供を産んでもらわないと大変なことになる。ベビーブーマーのお子さんたちが今、子供を産む世代なんです。その人たちがこの10年間で子供を何人産むかによって、日本で少子化社会が確定してしまうのか、もう一回、もう少し子供が多い社会になっていくのか、これが決まるわけです。これも、おもしろいんです。女性が社会進出をすればするほど、産む率は高くなる。まさに北欧などがその典型です。

林：またおもしろい話ですね。

茂木：ええ。

林：今日は衆議院議員茂木敏充先生から“これからの日本経済はどうなる”、その前半を聞かせていただきました。後半はまた来週ですね。先生よろしくお願いします。

茂木：こちらこそ、よろしくお願いします。